



日本ではあり得ないデモ

(写真提供/ロイター)

たものがあると感じました。

新藤 韓国の国民は、日本が竹島を取り返しに来ると思っているのです。彼等は韓国政府の発表を鵜呑みにしていますから、もともと日本の領土を暴力的かつ軍事的な強制措置

によって不法に占拠しているなどということは一切、認識していません。

佐藤 韓国は竹島が韓国の領土であると宣言していますが、世界中でそれを承認している国はありません。

新藤 一方、竹島が日本の領土に含まれるということは、サンフランシスコ平和条約で世界中の国が承認しています。竹島は、法律上も歴史上も日本固有の領土であって、戦争で拡大した領土ではありません。ところが、韓国の国民はそのことを知りませんし、学校で教えられてもいない。

稲田 デモ隊の一人がインタビュで次のように言っていました。

「日本人のみなさん、もし自分たちが島根県に行って博物館を視察し、島根県は韓国の領土だといったらどんな気持ちになりますか。それと同じです」と。全く違います(笑)。

私たちの目的は、日本固有の領土である竹島を事実上支配している韓国が、竹島の領有問題についてどのような認識でいるかを、鬱陵島に存在する独島記念館を視察することにより知ることでした。鬱陵島が日本の領土だと主張したことなど一度もありません。事実が誤って伝えられているのです。

新藤 韓国のメディアが私にインタビューしたときも、「もし尖閣諸島は中国領だといっている中国の国会議員や政府関係者が沖縄に来たら、あなた方はどうしますか」と聞かれたのですが、中国の政府関係者は沖縄に何度も来ています(笑)。

佐藤 毎年、二月二十二日の竹島の日には島根県でシンポジウムが開催されますが、韓国の人たちが日本に入国してデモをやる。それでも、日本政府は彼等を強制退去などさせず

に入国は許可します。デモを起こした時は、当然、国内法に則^{したが}って警察が排除する。ところが、私たちは視察すらできない。これまでがいかに「見せかけの友好」であったかを痛感しました。

稲田 日韓関係が上辺だけの友好となってしまうているのは、問題を先送りしてきた自民党政権の責任もありますね。

佐藤 これまで、ソ連やロシアはどちらかというと敵対国で、北方領土には旧島民の方々もいたので、正面向から領土交渉をしてきた。ところが、韓国は友好国なので領土問題には触れないという、言わばダブル・スタンダードでやってきた面があります。友好国とはいえ、お互いの主権や領土にかかわる問題については、自らの主張をしなければ真の友好国にはなり得ません。

民主党弱腰外交のツケ

新藤 たしかに、根本問題としては自民党にも責任はあります。ただ、これは私たちの先輩方が選んだ政治的な合意でした。一九六五年（昭和四十年）の日韓基本条約で、領土問題は話がつかなかったわけです。領土問題については日本は領有権を主張するが、具体的な行動は取らない。一方の韓国は、竹島を実効支配はするがそれ以上、新しい施策は行わないということが政治合意だったのです。

ところが、時代が変わり、韓国では金大中、盧武鉉と左翼政権が二代続き、日本でも自民党政権を否定し革命を標榜する左翼系の民主党政権が誕生してしまった。二年前の政権交代以降、韓国はこれまで自民党政権時代には手がけられなかった竹島

実効支配を強化するための新たな開発を、ここぞとばかりに推進しています。政権交代後、わずか二年半の間の誤った外交対応により、事態が急激に悪化してしまったのです。

佐藤 昔政権は日韓併合百年の「謝罪談話」を発表し、朝鮮王室儀軌^{きき}の引き渡しを約束するなど、韓国への弱腰外交一辺倒でした。尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件やロシアのメドベージェフ大統領の北方領土視察などでみせた、主権意識の欠落した譲歩や配慮の姿勢も韓国の強気を後押ししたとみられますね。

稲田 竹島では、三十年ぶりとなるヘリポート拡張工事と、島の沖合一キロ先のわが国領海に建設する地上十五階建て相当の海洋科学基地の工事が、新たに着工されてしまいました。

佐藤 最近の四カ月で五人の韓国閣

僚と七人の国会議員が竹島を訪問し、六月十六日には大韓航空機「エアバスA380」がメディア向けにデモフライトまで行い、竹島上空を飛行しました。

新藤 民間企業までが傍若無人な振る舞いをするようになった。それに対して、外務省が抗議の意味で職員の大韓航空機搭乗を七月十八日から自粛すると発表しました。

案の定、韓国国内では反発が広まり、私たちの純然たる現地視察が日本側の対抗策と見なされるのは本意とした私は、搭乗自粛措置がはじまる前の七月十五日に、視察計画の記者会見を行ったのです。このように、配慮に配慮を重ねた純粹な視察目的だったことを繰り返し申し上げます。

佐藤 八月一日には、韓国の閣僚がわざわざ竹島に行って一泊していま

す。八月五日には拡張工事がなされた竹島の住民宿泊所の完成式典が、そして八月十二日には韓国国会の特別委員会「島守護委員会」が、それぞれ竹島で行われる予定でした。結果的に、特別委員会は悪天候という曖昧な理由で開催を延期。ただし、これまで何回も天候を理由に延期していますから油断は禁物です。いままでの鳩山・菅政権の弱腰外交で、完全に見くびられているのです。

「不法占拠」が攻撃材料に

新藤 民主党政府は、このような韓国側の動きをほとんど公表してきませんでした。最初は、抗議しているかどうか不明かしなかった。私は委員会や本会議場で、何度も政府に対して「韓国に抗議をしたのか、国民にこの事実を公表すべきではないか」と質問を繰り返してきました。民

主党政権の答弁は、「外交上の個別のやりとり、および事実確認の詳細について明らかにすることは差し控えたい」「政府は累次^{さいじ}にわたり、竹島の領有権の問題に関するわが国の立場を明確に申し入れてきている」と言うだけで、国会にも国民にも何ら状況の説明していません。

日韓がこれまで築いてきた信頼関係を粉々にしてしまう韓国側の動きに対し、事実を確認しているにもかかわらず、何も抗議しないばかりか、主権者である日本国民に公表すらしない日本政府の対応は、竹島問題に関し暗黙の了解を与えている、という韓国への誤ったメッセージになってしまっていたのです。

佐藤 そもそも、外務省のホームページには、竹島について次のように明確に書かれています。

1・竹島は、歴史的事実に照らして

も、かつ国際法上も明らかに我が国固有の領土です。

2・韓国による竹島の占拠は、国際法上何ら根拠がないまま行われている不法占拠であり、韓国がこのような不法占拠に基づいて竹島に対して行ういかなる措置も法的な正当性を有するものではありません。

新藤 不法占拠という言葉は閣議決定され認識されていますし、自民党は一貫して「不法占拠」を主張してきました。ところが、昨年の三月に当時の岡田克也外務大臣に「韓国によって不法占拠されているのですか」と質問したのですが、岡田さんは一切答えず、遂には「不法占拠という言葉を使わないことが自分の信念である」とまで言いました。さらに、衆議院本会議で鳩山前総理にも質問をしましたが、やはり「不法占拠」という言葉を使わない。民主党政権が韓国に対

して、従来の主張を弱めたのです。

竹島有事で防衛出動も

稲田 二〇〇七年（平成十九年）六月に参議院の外交部会で、自民党の麻生太郎外務大臣は「竹島が韓国によって占拠されているという状況につきましては、これは国際法上ならん根拠がないままにその状態が続いているという、いわゆる不法占拠となる」と明確に答弁されています。

一方、先日の外務委員会では松本剛明外務大臣は「不法占拠」とは決して言わず、「その時々に応じて適切な表現をしなければならぬ」と答弁されました。それを言うなら、問題となっていないまこそ、「韓国は竹島を不法占拠している」と言うべき時ではないですか。本当に呆れ果てました。江田五月法務大臣も「不法占拠」とは一切、言いませんでした。民主党内

で申し合わせているのです。

新藤 前原前国交大臣が沖縄・北方担当大臣として、一昨年十月に北方領土を視察し、「終戦のどさくさに紛れて（旧ソ連が）不法占拠した。そのことは言い続けなくてはいけない」と明言した際、ロシアの猛烈な反発にあいました。総理大臣と外務大臣が「不法占拠」という言葉を使わなくなった以上、「不法占拠」と言った途端、ロシアや韓国からの攻撃材料に使われるようになってしまったのです。

稲田 先日の外務委員会では、松本大臣に「韓国側に日本の固有の領土であると明言していますか」と質問したところ、「そういうふうな意味のことは言っています」との曖昧な答えが返ってきました。おそらく、言っていないでしょうね。

佐藤 私も外交防衛委員会で、松本

大臣に島根県が平成十七年に制定した竹島の日はいつですか、と尋ねました。すると、松本大臣は「いま答えられない」と返事に窮した。信じられませんか。松本大臣が竹島の領土問題にまともに取り組む意志も意欲もないことが明白で、情けなくなりました。どこの国の外務大臣かと言いた

い。
韓国が不法占拠する竹島に対し、韓国以外の他国からミサイル攻撃があった場合の対応について、松本大臣は「竹島はわが国固有の領土なので、わが国の領土（が攻撃された）として扱われる」と述べましたが、日本固有の領土である以上は当然、有事の際の防衛出動まで考えなければなりません。そのような意識をきちんと持っているのかどうか。甚だ心もとないかぎりです。

稲田 領土に対するそのような認識

は、民主党だけでなく、日本国民全体で共有しなければなりませんね。

佐藤 そうです。日本人の領土に対する認識は、韓国と比較しても相当低い。先日、日本青年会議所が高校生四百人を対象に実施した「日本の国境はどこ？」という調査では、正解率がわずか二%でした。多くの人が、今回の韓国入国拒否事件を報道を見て、日韓の間に領土問題があることをはじめて知ったと言います。これは、政府が領土問題があることを知ってもらおうよう努力していないことにもよります。ある国会議員ですら、尖閣諸島を「福岡県」と言っています。私が「先生、尖閣は沖縄県ですよ」と言うと、「対馬と勘違いしました」と。いやいや、「対馬は長崎県です」というオチまで付く始末です。笑うに笑えません。

稲田 韓国の天気予報では、竹島に

晴れや雨の天気図を示していますね。

佐藤 一方で、日本の気象庁のホームページから天気予報を見ると、北方領土や竹島は記載されていますが、その地域の天気予報マークは付けられていません。わが国の領土であることを広く国民に知ってもらうためにも、気象予報士の方がテレビで「明日の竹島の天気は晴れです」と言っていたきたい。そうすれば、国民の意識も変わってきます。

国際世論に訴える取り組み

新藤 自民党の次の選挙公約では、内閣府設置法を改正して内閣府に領土問題の対策室を設けることを掲げたいと考えています。それと、国会には領土委員会がひとつもありませんので、委員会の設置も求められます。

佐藤 北方領土問題は内閣府に専門の部署「北方対策本部」があり、二月

七日の「北方領土返還要求大会」には首相も出席します。竹島問題は外務省の北東アジア課が担当しています。松本大臣が答えられなかった二月二十二日の「竹島の日」には政府は関与しておらず、外務大臣も出席しません。政府に「竹島対策室」を設け、研究や啓発活動が必要不可欠です。

新藤 韓国は東北アジア歴史財団のように、国で財団を作りヨーロッパやアメリカなどで竹島シンポジウムを行い、日本海は東海であるとするキャンペーンやコンサートなど、利益にかなった国際世論を形成するイベントを開催しています。日本も国際世論に訴える取り組みをしていかなければなりません。自民党として、領土や国家主権問題の研究や啓発活動をを行う政府系のシンクタンク設立を公約に掲げるよう、私は提案しています。

編集部 今回のお三方の韓国訪問に

よって、日本と韓国の間に竹島という領土問題が存在しているという事実を広く国際社会に知らしめることができたことは、大きな成果ではないでしょうか。

佐藤 結果として、韓国のマスコミなどでは、韓国側が大騒ぎしたことで話題が内外に大きく広がり、「日本では無関心だったのに韓国がしてやられた」(朝鮮日報)とか、「彼らは独島(日本名・竹島)問題に関する自らの主張を日韓両国および国際社会に知らしめ、当初の政治目的を十分に達成した」(韓国日報)と、我々を評価する報道が見られます。また、「独島を紛争地域化しようとする日本の意図に巻き込まれないよう慎重な姿勢が必要だ」(東亜日報)といった反省論まで出ています。

稲田 日本のマスコミでも、お昼の情報番組などで竹島をめぐる日韓の領土問題についてパネルで分かりや

すく解説しているのを見て、非常に良いことだなと感じました。あのようないことがきっかけとなって、茶の間にも領土問題に対する関心が広がってくればと思います。

佐藤 あるテレビ番組で、ニュースキャスターの辛坊治郎さんが「行くなら竹島に行け、漁船チャーターして、馬鹿者、腰抜けども」と発言されたそうですが(135ページ参照)、色々な意見があると思いますので是非、スタジオに呼んでいただいて議論をしたいですね。あるいは、韓国の議員と議論をする番組を作っていた方がいい。もちろん、韓国のマスコミが議論の場を作ると言うなら韓国を訪問するのも厭い(いと)ません。真の日韓友好のためには、両国間で領土問題を研究・協議する場が必要です。

国家主権が問われている

新藤 話し合いの場を作るという意

味では、我々「領土に関する特命委員会」が主催して竹島シンポジウムを

韓国の方々にも参加していただき、開催したいと考えております。そして、今度は韓国でもシンポジウムを開いてもらい、招待を受けて堂々と韓国へ行く。このようなことを通じて、お互いが議論をしていかなければなりません。

さらに、ここでもうひとつ重要な点を申し上げると、日本は国土面積こそ世界第六十一位ですが、領海とEEZと呼ぶ排他的経済水域を含めた経済国土面積は世界第六位となります。

ところが、日本のEEZは中国・韓国・ロシアとの間で争いがあり、約半分が未確定なのです。これを確定させないことには、わが国が持つ広大な海洋経済国土を十分に活用することができません。これは国家の

基本問題であり、国家主権が問われています。

それに加え、領土・EEZを守ることは、日本が資源を確保できるかという、国家の未来に対する死活的な重要事項でもあるのです。子供や孫の世代になれば、「何十年も韓国が支配しているからもういいんじゃないの」といった話が出てこないともかぎりません。いままさに、我々はこの問題を解決する現役世代としての政治責任があるのです。

佐藤 解決へ向けて、政府が国際司法裁判所（ICJ）への付託を韓国政府へ正式な提起を検討しています。が、今回実現すれば四十九年ぶりです。

新藤 一九六五年の日韓基本条約以来、日本政府が一度も提訴してこなかった理由は、先ほど申し上げたように、領土問題を紛争化しないとい

う両国の政治合意があったからです。しかし、ここまで紛争化してしまふのならば、国際司法裁判所に提訴せざるを得ないのも事実です。ただし、国際司法裁判所へは二国間の協議が整わないときにはじめて提訴するわけですから、まずは二国間協議を優先させるのが先決です。

話し合いの場すらないまま国際司法裁判所へ持って行くのは、威嚇行為でしかありません。二国間でそこまで争っているのであれば、白黒つけるためにも、第三者に委ねるべきだという国際世論を形成する土台を築く必要があります。

稲田 今回の我々の行動は、ある意味、戦後レジームからの脱却をはかる第一歩だったかもしれません。日本で発言するだけではなく、なによりもまず、実際に行動することの重要性を改めて認識しました。